



第67期 中間決算のご報告

平成20年4月1日 ～ 平成20年9月30日



株式会社 **ナカノフード建設**

証券コード：1827



株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。第67期中間の決算のご報告と合わせ通期の業績の見込みにつきましてご報告申し上げます。

お蔭様で中期経営計画もほぼ計画どおり順調に推移しております。本年7月には、中期経営計画の大きな目標でありました優先株式28億円の全額消却も達成することができました。これは偏に株主の皆様方の日頃よりのご支援の賜物と、心より感謝申し上げます。

昨今の日本の経済状況は、昨年引き続きアメリカの金融不安の影響を強く受けております。当初は原油高を起因とする物価の高騰でありましたが、アメリカから端を発した金融不安は、全世界を巻き込む経済不況へと発展し、極端な円高とドル安・ユーロ安の傾向が顕著となり、経済の先行き不透明感と共に企業の設備投資の延期や中止の報道がされております。また、建設業界と直接関係している住宅販売の落ち込みが激しく、そのため中小デベロッパーの倒産が相次ぎ、その影響で上場ゼネコンの倒産や業績の下方修正の発表も相次いでおります。

このような厳しい経営環境の中、当社グループは不測の不利益を被らぬよう厳しいリスク管理を行うことが、今期最も重要な課題であると認識し、期の途中ではありましたが本年6月に大幅な政策転換を行いました。国内建設事業における与信審査を再度徹底し、信用度に不安があるプロジェクトについては選別受注を徹底いたしました。幸い当社グループは、当期のスタート時から国内、海外とも業績は順調であり、特に海外建設事業の受注高、完成工事高とも堅調に推移しておりますので、通期の業績見込みについても計画どおり達成の予定であります。

世界経済の先行き不透明感は未だ払拭されませんが、今後更なる業績の向上と社業の健全化を目指し役職員一丸となり努力して参ります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年12月

取締役社長 橋本 武典

営業の概況

当中間期業績概況

当中間期におけるわが国経済は、アメリカに端を発した世界的な金融不安の影響により、民間企業の設備投資にも陰りが見え、経済の先行き不透明感は一層深まってきております。建設業界におきましても、原材料コストの高騰に加え、不動産市況の悪化など景気後退の傾向が鮮明に表れ、経営環境は一段と厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループの業績につきましては、受注高は、国内建設事業が522億20百万円（前年同期に比べ22百万円増）、海外建設事業が262億75百万円（前年同期に比べ61億17百万円増）、合わせて784億95百万円（前年同期に比べ61億39百万円増）となりました。

売上高は、建設事業496億71百万円（前年同期に比べ15億51百万円増）に不動産事業他7億12百万円（前年同期に比べ2億69百万円減）を合わせ、503億83百万円（前年同期に比べ12億81百万円増）

となりました。

また、損益面におきましては、営業利益7億41百万円（前年同期に比べ1億96百万円減）、経常利益6億72百万円（前年同期に比べ2億90百万円減）となり、法人税等を3億62百万円計上したことなどにより、中間純利益は2億91百万円（前年同期に比べ1億76百万円減）となりました。

当中間期末の資産の部は、前期末に比べ18億16百万円増加し、753億58百万円となりました。これは、「受取手形・完成工事未収入金等」が38億93百万円減少しましたが、「未成工事支出金」が55億6百万円増加したことなどによるものであります。

負債の部は、前期末に比べ40億94百万円増加し、663億51百万円となりました。これは、「支払手形・工事未払金等」が40億4百万円減少しましたが、「借入金」が57億44百万円及び「未成工事

受入金」が24億79百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

純資産の部は、前期末に比べ22億78百万円減少し、90億7百万円となりました。これは、優先株式の消却19億22百万円を実施したことなどによるものであります。

通期の業績予想につきましては、当社グループの結束力を最大限に発揮したことにより業績は概ね予想通り推移しており、平成20年5月20日発表いたしました業績予想の連結受注高1,300億円、売上高1,200億円、営業利益25億円、経常利益23億円、当期純利益17億50百万円を達成する見込みであります。今後も日本経済は、世界経済の低迷や株式・為替市場の急激な変動などの影響を受けて厳しい経営環境が続くものと予想されますが、役員一丸となって目標達成へ向け努力してまいります。

中期経営計画

基本方針

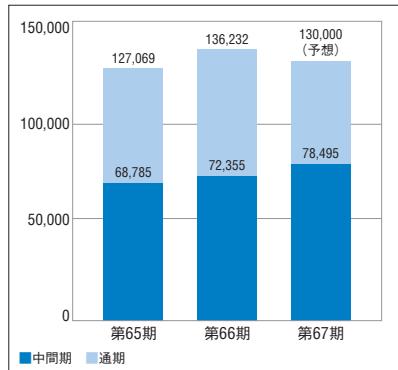
- ①国内建設事業の安定黒字化実現
- ②海外建設事業の売上200億円体制の確立
- ③優先株式償還による資本の質改善
- ④有利子負債削減などによる財務体質強化
- ⑤人材育成と高齢化対策（組織体制と人事政策）
- ⑥コンプライアンス体制の確立

目標とする経営指標

- ①優先株式28億円の全額償還
- ②借入金残高100億円以内
- ③海外建設売上200億円以上
- ④配当3円以上

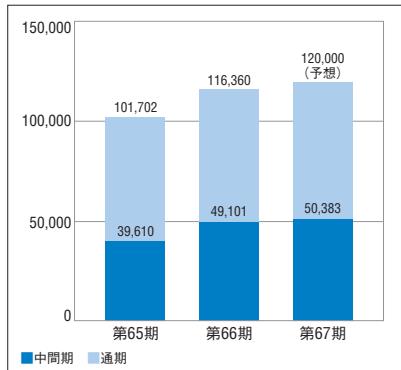
■連結受注高

(単位：百万円)



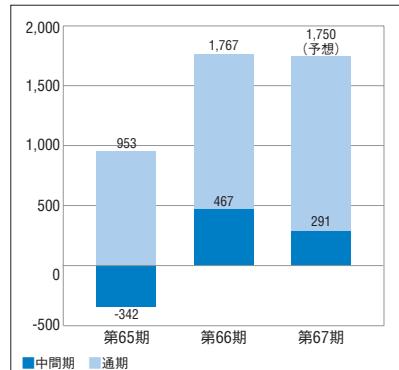
■連結売上高

(単位：百万円)



■連結中間(当期)純利益

(単位：百万円)



中間連結決算概要

当期から四半期開示制度に伴う会計基準の変更により、連結損益計算書ならびに連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、第2四半期累計期間の業績について掲載しております。前中間期の数値については、参考数値として掲載させていただいております。

中間連結貸借対照表 (単位：百万円)

項目	当中間期	前期中間期
	(平成20年9月30日現在)	(平成20年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	55,700	53,976
固定資産	19,658	19,565
有形固定資産	14,885	14,822
無形固定資産	152	146
投資その他の資産	4,619	4,597
資産合計	75,358	73,542
(負債の部)		
流動負債	58,135	54,356
固定負債	8,215	7,899
負債合計	66,351	62,256
(純資産の部)		
株主資本	10,095	11,966
資本金	5,061	5,061
資本剰余金	1,400	1,400
利益剰余金	3,659	5,527
自己株式	△ 25	△ 23
評価・換算差額等	△ 1,310	△ 1,192
その他有価証券評価差額金	138	306
為替換算調整勘定	△ 1,448	△ 1,498
少数株主持分	222	511
純資産合計	9,007	11,285
負債純資産合計	75,358	73,542

中間連結損益計算書 (単位：百万円)

(ご参考)

項目	当中間期	前期中間期
	(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
売上高	50,383	49,101
売上原価	46,830	45,544
売上総利益	3,553	3,556
販売費及び一般管理費	2,811	2,618
営業利益	741	938
営業外収益	121	205
営業外費用	190	180
経常利益	672	962
特別利益	54	1,388
特別損失	55	1,553
税金等調整前中間純利益	671	797
法人税、住民税及び事業税	175	187
法人税等調整額	187	66
少数株主利益	17	76
中間純利益	291	467

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

(ご参考)

項目	当中間期	前期中間期
	(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,494	357
投資活動によるキャッシュ・フロー	203	2,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,527	△ 2,583
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 86	△ 50
現金及び現金同等物の増加額	150	413
現金及び現金同等物の期首残高	10,024	12,976
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,175	13,390

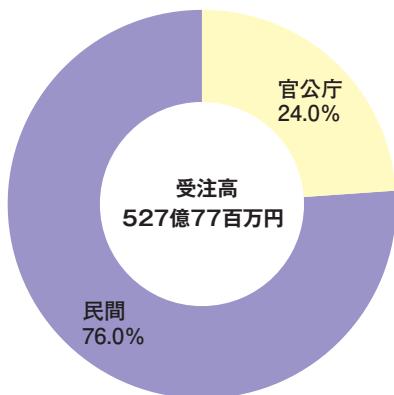
(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

建設事業概況（個別）

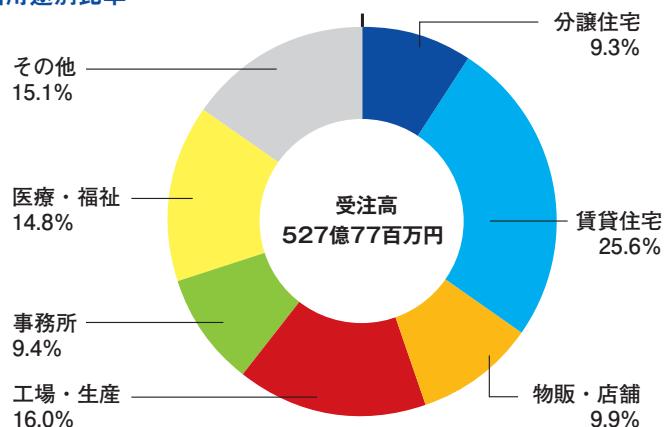
当社個別における当中間期の建設事業概況は、受注高527億77百万円、売上高347億95百万円となりました。
その内訳につきましては以下の通りであります。

受注高 内訳

■官民別比率

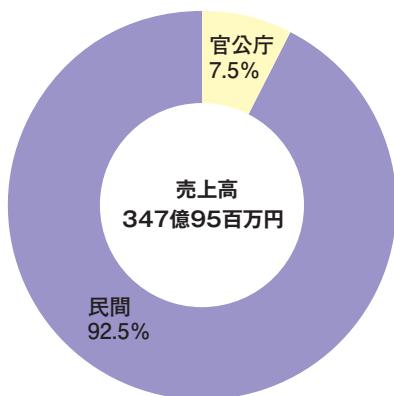


■用途別比率

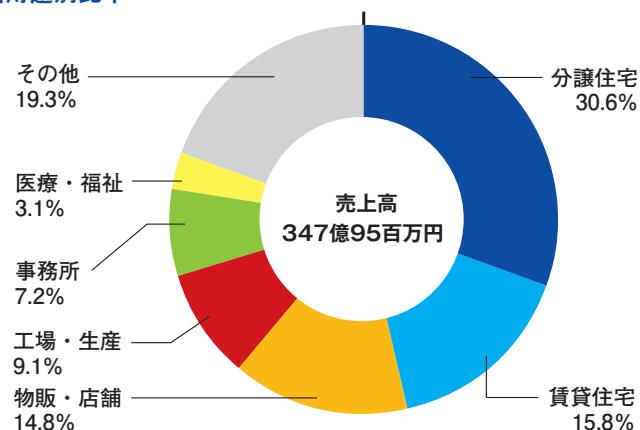


売上高 内訳

■官民別比率



■用途別比率



会社概要 (平成20年10月1日現在)

商号	株式会社ナカノフドー建設
創業	昭和8年2月8日
設立	昭和17年12月19日
資本金	50億6,167万8,686円
従業員数	1,131名(連結) 824名(個別)(平成20年9月30日現在)
主要な事業内容	当社グループは、建設事業および不動産事業を主な内容として事業活動を展開しております。国内および東南アジアでは総合建設業を、北米では不動産事業を主として営んでおります。

主要な事業所

国内

本店	(東京都千代田区九段北四丁目2番28号)
東京本店	(東京都千代田区) 東北支社(仙台市)
名古屋支社	(名古屋市) 大阪支社(大阪市)
九州支社	(福岡市) 土木支店(東京都千代田区)
北海道支店	(札幌市) 東関東支店(千葉市)
北関東支店	(さいたま市) 横浜支店(横浜市)
茨城支店	(土浦市) 台東支店(東京都台東区)
北東北支店	(八戸市) 神戸支店(神戸市)

海外

ハノイ駐在員事務所(ベトナム)
ホーチミン駐在員事務所(ベトナム)

主要な子会社

会社名	事業内容
国内	
株式会社ナカノテック(東京都新宿区)	建設事業
中野開発株式会社(尼崎市)	不動産事業・その他の事業
海外	
ナカノシンガポール(PTE.)LTD.(シンガポール)	建設事業
ナカノインターナショナルCORP.(アメリカ)	不動産事業
PT.インドナカノ(インドネシア)	建設事業
タイナカノCO.,LTD.(タイ)	建設事業
ナカノコンストラクションSDN.BHD.(マレーシア)	建設事業

取締役および監査役

取締役名誉会長	大島 義和
代表取締役社長	橋本 武典
取締役	笹 裕
取締役	浅井 晶
取締役	溝口 五郎
取締役	中野 功一郎
取締役	黒河 利秀
取締役	安広 誠
取締役	迫 宗和
常勤監査役(社外)	河野 勝
常勤監査役	渡邊 唯好
監査役	杉本 博嗣
監査役(社外)	佐藤 俊一

執行役員

専務執行役員取締役	笹 裕(海外事業本部長)
専務執行役員取締役	浅井 晶(国内建設事業本部長・総務部担当)
常務執行役員取締役	溝口 五郎(国内建設事業本部事業統轄部長)
常務執行役員取締役	中野 功一郎(経理部担当)
常務執行役員取締役	黒河 利秀(経営企画部担当)
常務執行役員取締役	安広 誠(海外事業本部副本部長兼海外事業本部建設部長)
常務執行役員取締役	迫 宗和(東京本店長)
常務執行役員	望月 藤一(東京副本店長)
常務執行役員	山下 登志治(大阪支社長)
執行役員	宇田川 清(株式会社ナカノテック社長)
執行役員	久保田 恒夫(国内建設事業本部事業統轄副部長)
執行役員	三ツ木 武夫(国内建設事業本部事業統轄副部長)
執行役員	竹谷 紀之(東京本店リニューアル統轄部長)
執行役員	服部 智(タイナカノCO.,LTD.社長)
執行役員	山田 博(大阪支社副支社長)
執行役員	廣瀬 泰雄(大阪支社副支社長)
執行役員	川口 法男(ナカノシンガポール(PTE.))LTD.社長)
執行役員	荒木 克洋(東京本店業務統轄部長)
執行役員	奥山 晶市(東京本店第一工事部長)
執行役員	杉浦 優(ナカノコンストラクションSDN.BHD.社長)

株式状況 (平成20年9月30日現在)

株式状況

■発行可能株式総数

普通株式	154,792,300株
第I種優先株式	5,600,000株

■発行済株式の総数

普通株式	34,498,097株
第I種優先株式	—

■株主数

普通株式	4,725名
第I種優先株式	—

(注) 第I種優先株式は、取得および消却を完了しております。

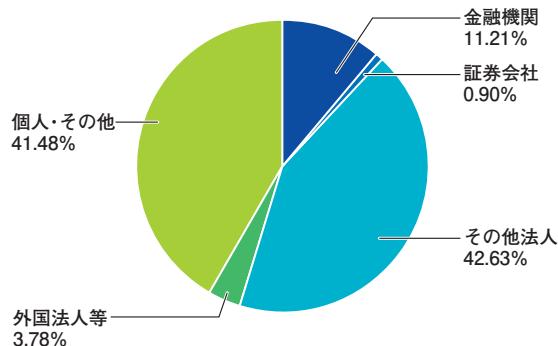
■大株主

株主名	当社への 出資状況	
	持株数 (千株)	出資比率 (%)
普通株式		
財団法人大島育英会	6,756	19.63
関東興業株式会社	3,600	10.46
大島 義和	3,071	8.92
マリーン興業株式会社	2,000	5.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,647	4.78
株式会社MBサービス	1,200	3.48
有田 信子	1,170	3.40
ナカノ従業員持株会	854	2.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	624	1.81
ナカノ友愛会投資会	602	1.74

(注) 普通株式の出資比率は、自己株式(95,155株)を控除して計算しております。

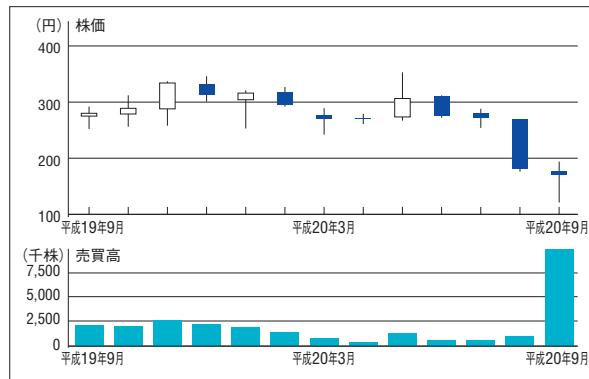
株式分布状況

所有者別分布状況(普通株式)



株式数	株数
金融機関	3,867千株
証券会社	310千株
その他法人	14,706千株
外国法人等	1,303千株
個人・その他	14,310千株

株価推移



株主メモ

■事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
■定時株主総会	毎年6月下旬
■基準日	毎年3月31日 そのほか必要がある場合には、あらかじめ公告いたします。
■単元株式数	500株
■株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(連絡先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711(通話料無料) 自動音声応答サービス 0120-244-479(通話料無料)
同取次所	住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙、および株式の相続手続依頼書のご請求を24時間承っております。なお、株券電子化実施後は、特別口座に記録された株式についてのお手続き用紙のみとなりますので、ご注意ください。 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 (注)株券電子化後、株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社経由で行っていただくこととなるため、株主名簿管理人の「取次所」は、株券電子化の実施時をもって廃止いたします。 なお、未受領の配当金のお支払いにつきましては、引き続き株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社の本支店でお支払いいたします。
■公告方法	日本経済新聞に掲載いたします。

<表紙写真>

「TCCキャピタランド・タイコンドミニウム新築」

発注者 TCCキャピタランドラーチャーウィー
竣工 平成21年5月
構造 RC造
規模 805戸 地上45階
延床面積 76,240㎡
場所 タイ

株式会社 ナカノブドー建設

本店 〒102-0073 東京都千代田区九段北四丁目2番28号

TEL 03(3265)4661

ホームページ <http://www.wave-nakano.co.jp>



本報告書は再生紙を使用し、大豆油インクで印刷しております。ご不要の際は、ハリをはずし資源ゴミへ。